

主要施策名:(1)協働のまちづくり

事務事業本数:9

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑥みんなで進める協働のまちづくり	(1)協働のまちづくり		610-1	玉名市歌制定事業	総務課
			610-2	行政区運営事業	総務課
			610-3	市民活動総合補償事業	総務課
			610-4	自衛官募集協力事業	総務課
			610-5	地域活性化事業	企画経営課
			610-6	人材育成事業	企画経営課
			610-7	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局
		(1)市民協働の推進	611-1	住民自治推進事業	企画経営課
		(2)市民公益活動の支援	612-1	地域づくり事業	企画経営課

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名市歌制定事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	内村 敏弘
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 1 細目 33			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	合併10周年を迎えた市民の市民としての一体感を醸成し、また、「音楽の都 玉名」づくりを推進するため、正式な玉名市の歌を制定する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	玉名市歌を制定し、普及させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 年度から】 【 27 年度～ 30 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	有識者、地域の代表者等から構成される玉名市歌選定委員会により選定するとともに、選定された歌を玉名市歌として制定し、市民に普及させる。		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 市歌選定委員会業務
			② 市歌検討委員会業務
			③
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	84	1,076	0
		【16】 小計	0	0	84	1,076	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.00	0.00	0.05	0.05	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計		0	0	294	294		
合計		0	0	378	1,370		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 市歌選定委員会業務	玉名市歌の選定	市歌選定委員会の開催回数	回	***	—	2	10
② 市歌検討委員会業務	玉名市歌の検討	市歌検討委員会の開催回数	回	***	3	***	***
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 市歌制定に係る進捗状況	H30年度に市歌を制定するまでの進捗状況	%	***	***	33	66
			***	***	33	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) B	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	「音楽の都 玉名」づくりを推進していくため、取り組まなければならない事業である。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) C	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	選定委員会により市歌選定の検討・決定を行うため、その決定内容次第でコスト・民間活用の有無が決定されることとなる。
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	玉名市歌の制定は、「音楽の都 玉名」づくりの推進に高い効果をもたらすものである。今後、公募、専門家への委託等、どのような方法により玉名市歌を制作するか等を含め、玉名市歌選定委員会で検討・協議を重ね、平成30年末の制定・公表を目指し、選定作業を進めていく。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	玉名市歌の選定を行うための附属機関である玉名市歌選定委員会を設置し、市歌制定についての検討を行った。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市歌の制定に関する当該事業は、合併10年を迎えた市民の市民としての一体感を醸成し、また、「音楽の都 玉名」の認識をさらに深めるために、平成27年度に設置した市歌検討委員会で市歌を新規に制作すると決定していることから、これを実現するまで継続して実施する必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	---	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行政区運営事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	徳永 信太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 9 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地域コミュニティ活動が円滑に行えるよう、住民にとって最も身近なコミュニティである行政区に対する行政からの支援が必要である。
対象(誰、何に対して) 【9】	区長、区民
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	行政区運営の支援を行うことにより、行政区内の問題解決を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・区長からの相談及び要望の受付及び処理 ・区長会協議会の運営 ・各区での先進地研修に対する補助 ・行政区の境界の画定	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】
			① 行政区相談・要望事務 ② 区長会協議会運営業務 ③ 区長会研修補助業務 ④ 行政区境界事務 ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		2,277	2,295	2,092	3,107	0
	【16】 小 計		2,277	2,295	2,092	3,107	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0		
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.35	0.50	0.45	0.50	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小 計			2,016	2,936	2,642	2,936		
合 計			4,293	5,231	4,734	6,043		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 行政区相談・要望事務	相談及び要望の受付並びに処理	相談・要望受付件数	件	1	1	1	1
② 区長会協議会運営業務	区長会協議会の運営	協議会開催回数	回	3	3	4	3
③ 区長会研修補助業務	区長会先進地研修に対する補助	補助件数	件	11	10	8	16
④ 行政区境界事務	行政区割図作成	区割図作成件数	件	0	0	0	0
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 要望処理率	処理件数/要望件数×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地域コミュニティ活動が円滑に行われるためには、行政区に対する行政からの支援が必要である。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	行政区間において、世帯数に不均衡が生じているため、適正規模への見直しが必要である。
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性 【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>本市の行政区は258区存在するが、小規模行政区で10世帯弱、大規模行政区で600世帯強と大きく隔りがある。特に小規模行政区については、役員の担い手不足などにより、活動の継続が難しくなっているため、統合による適正規模の実現を目指す必要がある。ただし、行政区は地縁による団体を基礎としているため、地理性や歴史性を考慮し、自主的な統合を検討しなければならない。</p> <p>区長を対象に平成28年度に実施した統廃合意向調査の結果に基づき、統合の意向を示した区が多い校区を対象に協議・調整を行う。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況 【32】	<p>区長の代表者会である区長会協議会については、会則や内規などに分かれていたものを会則に一本化し、改正を行い、より遊動的な活動ができる体制を整えた。行政区の規模適正化には、全区長を対象に意向調査を行い、区の再編に積極的な校区区長会に説明会を行った。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【33】	<p>本市の行政区は、市民の福祉を増進し、市政の円滑な運営を図るため、本市に存する自治会や集落をベースとするコミュニティである“区”と同様の区域をもって定めている。よって、行政区と表裏一体である“区”の活動が円滑に行えるよう、行政が適当な支援を行うことは大いに妥当である。</p>	<p>評価責任者</p> <p>松田 智文</p>
-------------------	--	---------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	市民活動総合補償事業		所管課【2】	総務課
			評価者(担当者)	徳永 信太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 市民活動総合補償制度要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 9 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が積極的に市民活動に参加できるような環境を整備する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、市民活動
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市が市民活動総合賠償補償保険に加入することで、積極的な市民活動の支援を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	市が市民及び市内で活動する者を対象とした市民活動総合賠償補償保険 ・賠償責任保険(対人) 一人につき6,000万円、一事故につき2億円 ・補償保険 死亡:600万円、入院:1日につき3,000円、通院:1日につき2,000円		事務事業を構成する細事業【15】 ① 市民活動総合補償制度業務 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	1,344	1,075	1,348	1,650
	【16】 小計	1,344	1,075	1,348	1,650	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	51	51	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.05	0.05	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	576	294	294	294		
合計		1,920	1,369	1,642	1,944	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 市民活動総合補償制度業務	市民を対象とした市民活動総合補償保険	補償件数(事故申請件数)	件	13	9	10	0
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 補償率	承認件数/申請件数×100	%	100	100	100	100
			100	100	100	
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	市民活動に対する補償がないことで、活動が鈍化するおそれがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	積極的な市民活動の支援を図るため、市民活動総合賠償補償保険事業を継続する必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市民が安心して公益的な市民活動(地域社会活動、社会教育活動、社会福祉・社会奉仕活動、青少年健全育成活動)ができるように、市民の活動中の万が一の事故に備えるため実施している当該事業は、事故の際に保険の範囲内で補償金を支払うものであり必要である。	評価責任者 松田 智文
------------------	---	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	自衛官募集協力事業		所管課 【2】	総務課
			評価者(担当者)	松永 太輔
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 自衛隊法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 16 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	自衛隊法により、市町村は自衛官募集事務の一部を行うこととされている。
対象(誰、何に対して) 【9】	自衛官を希望する市民、自衛隊家族会
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	活動支援や情報提供を行い、自衛官募集活動に協力するもの。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・自衛官募集事務に対する協力 ・自衛隊家族会の事務局運営補助		事務事業を構成する細事業 【15】
			① 自衛官募集協力業務
			② 自衛隊家族会運営業務
			③
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		0	0	0	0	0
		一般財源		198	164	166	259	0
		【16】 小計		198	164	166	259	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数		0.20	0.30	0.30	0.30	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			1,152	1,761	1,761	1,761		
合計			1,350	1,925	1,927	2,020		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 自衛官募集協力業務	自衛官募集事務に対する協力	自衛官募集情報の広報掲載回数	回	2	2	2	2
② 自衛隊家族会運営業務	自衛隊家族会の運営補助	総会、役員会等開催回数	回	2	2	3	3
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 自衛官採用試験の応募者数	玉名市出身応募者数(延べ)	人	— 43	— 34	— 39	—
2						

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	自衛官募集協力業務については、自衛隊法に基づく義務的に処理すべき事務であるため、事務遂行ができなくなる。全国組織の自衛隊家族会が行っている自衛隊員の環境整備等の要望の声が小さくなり自衛隊の魅力低下につながる。
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	自衛官募集協力業務は、自衛隊熊本地方協力本部が行う募集活動の支援を行うものであり、その支援は主に広報への掲載や啓発活動である。そのため、市が行う支援でこれ以上の成果向上は難しいと考える。
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) B	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	自衛隊家族会運営業務については、自衛隊家族会の運営について、なお行政の補助が必要な状況であるが、自衛隊家族会の自立を促進することで、業務の改善を引き続き行う余地がある。
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	玉名市地区自衛隊家族会運営事業については、家族会そのものが任意団体であることから、その運営に関しては自立を促進し、業務の改善を図る必要がある。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	玉名市地区自衛隊家族会の運営については、自衛隊熊本地方協力本部玉名地域事務所の協力を得ながら意識改革を促すとともに、自立運営を行うよう、これまで職員が行ってきた会計業務の一部を家族会の会計担当に引き継いだ。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	募集事務は、その一部が自治法、同法施行令、自衛隊法施行令の規程に基づく第1号法定受託事務であるため継続する必要がある。また、家族会の支援は、任意団体であるため自立を後押しすることが原則ではあるが、団体の設立目的や存在意義を鑑みれば、団体の存続・運営に資する適当な支援を継続して実施していくことも肝要と考える。	評価責任者 松田 智文
------------------	--	----------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域活性化事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	大塚 彩花
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 第三セクターに関する指針、構造改革特別区域法、地域再生法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 8 細目 4			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多様化する住民ニーズに対応する質の高い公共サービスの提供や衰退傾向にある地域活力の再生が求められており、地域再生・活性化を図るための地域振興事業が必要とされている。このため公共性が高い自治振興公社の事業運営面での多角的支援による地域振興事業の推進や地域の実情に即した産業活性化等の魅力あるまちづくりを進める地域再生・活性化策としての事業を実施する。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民、一般財団法人玉名自治振興公社、市内各地域
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	自治振興公社の事業運営を安定的なものにし、市から管理運営を受けた公共施設で実施される各種事業(文化振興事業、勤労福祉事業等)を通じた市民交流の場を提供することにより、活力と賑わいに満ちたまちづくりを図る。また、市または民間等が提案する「構造改革特区」制度等を活用した地域活力の再生と活性化により、地域色の濃い魅力のあるまちづくりを図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・自治振興公社の予算に占める事務局費に対する市補助金の交付及び経営状況に関する把握や助言を行う。 ・庁内各部署への「構造改革特区」または「地域再生計画」制度の活用促進及び情報提供を行う。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 玉名市自治振興公社支援事業 ② 特区・地域再生関係事務 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	18,605	19,026	15,197	18,367
	【16】 小計	18,605	19,026	15,197	18,367	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.05	0.12	0.12	0.12
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	288	705	705	705		
合計		18,893	19,731	15,902	19,072	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 玉名市自治振興公社支援事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開催数	本	18	21	20	20
② 特区・地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	4	6	5	5
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数(講座はのべ人数)	人	4167 3739	5100 4879	5202 3290	3970
2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認定を申請した件数	件	— 0	— 0	— 0	—

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	本事業は本市の福祉向上や地域振興など公益性の高い事業を実施しており、本事業を止めた場合、市民サービスの低下や市民福祉の減退につながる。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	昨年までの参加者数は、自治公社のすべての事業の参加者を合算しており、今回の事後評価では補助金を充当している事業の参加者数に改めた。よって、今回の実績結果は昨年までの合算方法で定めていた目標人数には達しなかった。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	自治振興公社への人件費相当分の運営費支援が主軸である玉名市自治振興公社支援事業は、適宜、支援する意義と効果を適正に検証し、漫然と実施してはいけない。だが、市民会館などの市が所有する公の施設を指定管理者として管理代行されている限りは、現状を維持する。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	自治振興公社の現体制を今後は見直すよう進めていく。幹部・評議員の選任方法について、市役所外の人を含めるなど検討していかなければならないと考える。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	市民福祉の増進に寄与することなどを目的に市の全額出資により設立された自治振興公社への人件費相当分の運営費支援は妥当ではあるが、現況で公社の中核事業となっている指定管理に係る指定管理者の再選定結果によっては、本事業を継続する必要性が希薄になる。よって、福祉向上や地域振興などに関する他事業の積極的展開も必要である。	評価責任者 福島 修生
------------------	--	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人材育成事業		所管課 【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	村上 悠樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市人材育成基金条例、同施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 13 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	“市民協働のまちづくり”を推進するため、各分野において活動する人や団体のスキルアップを図る必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民及び本市に事務所を有する団体又はグループ
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	地域における身近な課題を行政と協働して解決する社会の実現のため、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成する。アウトプットの機会(領域)を拡大し、地域リーダーの自覚を促す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	「社会の各分野の振興や地域づくりの推進に資する人材を育成するための研修会等への参加及び開催」を対象分野として参加者又は開催者に対して助成する。 対象経費の2分の1を助成し、限度額は次のとおり。 ①国内研修等への参加 1人5万円、1団体25万円 ②海外研修等への参加 1人10万円、1団体50万円 ③研修会等の開催 1件20万円
	事務事業を構成する細事業 【15】 ① 人材育成基金助成事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	331	73	287	1,500
		一般財源	0	0	0	0
	【16】 小計	331	73	287	1,500	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員件 の費	職員人工数	0.25	0.15	0.24	0.24
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計	1,440	881	1,409	1,409		
合計		1,771	954	1,696	2,909	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	7	1	5	5
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 研修会等参加人数	研修会等に助成金を活用して参加した人数	人	20	20	10	20
			54	2	6	
2 研修会等開催回数	助成金を活用して開催された研修会等の回数	回	3	2	2	2
			1	0	2	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 〈判定〉 A	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地域の課題解決やまちづくりなどへ積極的に関わる市民を増やすことで、豊かで活力ある地域社会を実現するために、本事業が必要である。
	目的の妥当性 【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 〈判定〉 C	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	研修会への参加人数は、事前の相談は多かったものの、実際に申請に結びつくものが少なく、目標を達成できなかった。地域の活性化や人材育成につなげるため、引き続き周知を行う必要がある。
	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度 【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 〈判定〉 A	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	教育、福祉、産業等各分野の研修会や、先進地見学等により、地域の課題解決や地域の活性化に貢献できる人材を育てるため、本事業は継続する。地域リーダーの養成は、本市の市民力を高め、豊かな社会づくりを実現するためには重要である。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	平成19年度に、助成金額の上限を減額する見直しを行った経緯があるため、金額の変更は考えていない。平成28年度は、研修参加者数、開催数ともに多少は増加したが、広報等による活用事例等の紹介を行い、制度への関心を高め、制度活用への意欲を持つ人材の育成につなげたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	指導的役割を社会の各分野で果たす人材を育成することの必要性は感じているところであり、これを市が支援することも公共の利益が期待されることから、人材育成に係る事業は引き続き実施すべきと考える。一方、本事業は費用対効果や成果の検証が曖昧であるため、これを是正又は解消する必要もあり、その対策が必要である。	評価責任者 福島 修生
------------------	---	-----------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	選挙啓発事業		所管課【2】	選挙管理委員会事務局
			評価者(担当者)	山田 康徳
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 明るい選挙推進委員会規約 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 4 目 2 細目 1			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各選挙における明るい選挙の推進と投票率の向上が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	市民(有権者)
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現を目指す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・明るい選挙推進委員会総会の開催 ・明るい選挙啓発作品コンクールへの応募を募集 ・選挙時における各種啓発活動(広報誌やHPへの掲載、防災行政無線や街頭啓発における投票の呼びかけ等)		事務事業を構成する細事業【15】 ① 明るい選挙推進委員会事業 ② 明るい選挙推進街頭啓発事業 ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	117	131	131	547
		【16】 小計	117	131	131	547
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.10	0.10	0.25	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,761	5,871	5,871	5,871
【17】 小計		576	587	1,468	1,468	
合計		693	718	1,599	2,015	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール応募作品の募集	応募者数	人	187	186	263	270
② 明るい選挙推進街頭啓発事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	0	0	1	1
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	H29実績
1 投票率	年度毎の投票率(複数の選挙があった場合はその平均)	%	—	—	55.00	80.00
			51.54	52.47	53.63	
2 18,19歳投票率	市内18,19歳の有権者数の内、投票した18,19歳の投票者数の割合	%	***	***	—	60.00
			***	***	42.60	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	事業の廃止により、投票率の更なる低下と有権者の明るい選挙の推進に対する認識の低下が危惧される。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) C	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	投票率の低下は、特に若者の政治や選挙に対する関心が低いことなどが要因と考えられる。今後、政治への参画意識を培う主権者教育が重要となると考えられる。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後も特に若者の政治や選挙に対する関心を高めるなど、選挙啓発活動を展開し投票率向上を図るために、今事業は現状のまま継続する必要があると考える。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	18歳選挙権年齢引き下げに伴い、市内の高校へ外出き出前講座や模擬投票を行った。また学校施設内や商業施設等への期日前投票所設置については今後も他市の事例などを踏まえ、設置の可能性について研究していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	「明るい選挙推進委員会」の活動を中核として、関係各機関の協力を得て、選挙が明るく行われるように選挙人の政治意識の向上に努めることは、適正な選挙の推進・実施に大きく寄与していると考えられるため、当該事業は引き続き切れ目なく実施していく必要がある。	評価責任者 松田 智文
------------------	--	-----------------------

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① 自治基本条例策定事業	検討委員会により自治基本条例を策定する	検討委員会開催回数	回	***	5	0	***
② 自治基本条例推進アクションプラン策定事業	条例の実効性を高めるための行動計画(推進アクションプラン)を策定する	策定本数	本	***	***	1	***
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	今後は、「玉名市自治基本条例推進委員会」を平成29年度より年2回程度開催し、条例の推進・検証・見直し、また「玉名市自治基本条例推進アクションプラン」の見直し・進捗管理を行い、市民・議会・行政の協働による住民自治の推進を図ることとする。
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	これまで以上に市民や議会、行政が一体となってよりよいまちづくりを進めるために、自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項を定めた自治基本条例が平成28年10月1日に施行され、この条例を着実に進めるために「推進アクションプラン」を策定した。今後は、このプランに基づき、毎年度進捗管理を行い、市民に公表していく必要がある。	評価責任者 福島 修生
------------------	---	---------------------------

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域づくり事業		所管課【2】	企画経営課
			評価者(担当者)	村上 悠樹
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくり		
	施策区分 (市民意識調査結果)	(2)市民公益活動の支援		
	<input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金交付要綱 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 第2次行政改革大綱実行計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 2 項 1 目 13 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	様々な市民活動団体が活動し、協働のパートナーとして期待されている中、福祉、環境、まちづくりなど身近な課題として、「新しい公共」の考えに基づき市民等と行政との協働による解決が求められている。
対象(誰、何に対して) 【9】	各校区のまちづくり委員会などの地域づくり団体、ボランティア団体その他の市民活動団体
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	さまざまな分野の市民活動団体が、身近な課題の解決に向け、市民の参画を得ながら市との協働により活発な活動を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	・「キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金」を活用した市民活動団体の公益的まちづくり活動への支援 ・地域おこし協力隊員による「葉草を活用したまちづくり」活動への支援 ・市民活動情報サイト「たまりん」の管理運営 ・地域コミュニティ活動に対する宝くじを財源とする助成申請支援 ・(一財)地域活性化センター等の補助等、地域づくりや地域活性化に関する情報提供	⇒	事務事業を構成する細事業【15】 ① キラリかがやけ玉名づくり応援事業 ② 地域おこし協力隊事業 ③ 市民活動情報サイト「たまりん」運営事業 ④ コミュニティ助成事業 ⑤ 地域活性化等支援事業

《事務事業実施に係るコスト》

			H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%	0	0	0	0	0
		県支出金	%	0	0	0	0	0
		起債	%	0	0	0	0	0
		受益者負担		0	0	0	0	0
		その他		3,363	0	13,600	0	0
		一般財源		10,093	11,652	8,247	14,089	0
		【16】 小計		13,456	11,652	21,847	14,089	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数		0.88	0.88	0.85	0.85	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,761	5,871	5,871	5,871	
【17】 小計			5,070	5,166	4,990	4,990		
合計			18,526	16,818	26,837	19,079		

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画
① キラリかがやけ玉名づくり応援事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付実績件数	件	23	14	11	20
② 地域おこし協力隊事業	「薬草を活用したまちづくり」等まちづくり活動支援	まちづくり活動イベント協力件数	件	112	269	213	168
③ 市民活動情報サイト「たまりん」運営事業	情報発信による各団体の「たまりん」利用促進	情報発信件数	件	310	304	376	330
④ コミュニティ助成事業	地域コミュニティ活動に対する宝くじ財源の助成申請支援	コミュニティ助成事業補助金交付応募件数	件	3	5	3	4
⑤ 地域活性化等支援事業	地域活性化支援補助金等の情報提供	地域活性化センター補助事業等情報提供件数	件	28	30	14	30

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H26目標	H27目標	H28目標	H29目標
			H26実績	H27実績	H28実績	
1 まちづくり活動参加者数	キラリかがやけ玉名づくり応援事業に参加した人数	人	—	—	—	—
			15728	10998	6698	
2 「たまりん」アクセス件数	「たまりん」にアクセスした件数	件	—	—	—	—
			9930	10034	11141	

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	地域づくり事業は市民と行政が協働で取り組むことが重要であり、地域づくりを推進するためには、本事業が必要。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	地域の課題解決や、地域活性化等の事業を、市民団体等が継続して運営できるような支援、取組が必要。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

一次評価時点における今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	<p>キラリかがやけ玉名づくり応援事業は、一旦平成28年度で終了。平成29年度から3年間は、同じ事業内容で、継続して申請する団体に対しては、補助率を減減するように制度を見直し、継続する。</p> <p>現在の地域おこし協力隊員は、8月で任期が終了。薬草を活用したまちづくりの支援は、ある程度達成したと考えられるため、新たに地域おこし協力隊を委嘱するのかどうかを含め、具体的な業務内容を検討中。</p> <p>たまりんのアクセス件数は、多少増えてきており、まちづくりを行う市民活動団体に必要な情報発信の場であるため、これまでと同様に積極的に活用を促したい。</p>
前回の評価結果に対する見直し・改善状況【32】	<p>キラリかがやけ玉名づくり応援事業について、同じ事業内容で、継続して申請する団体に対しては、補助率を減減する見直しを行った。地域おこし協力隊の、具体的な業務内容や活用方法については、引き続き検討を行う。</p>

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	<p>第2次総合計画では、協働のまちづくり推進に関して、地域の課題解決やまちの活性化を図るため、市民による自主性や自立性を尊重し、公益的なコミュニティ活動や地域づくり活動に対する支援を引き続き実施するとしている。平成29年度から募集の新補助金については、過去の実績を踏まえ検証し、制度の形がよい化が見られるため、減減制を導入した。</p>	評価責任者 福島 修生
------------------	---	-----------------------